

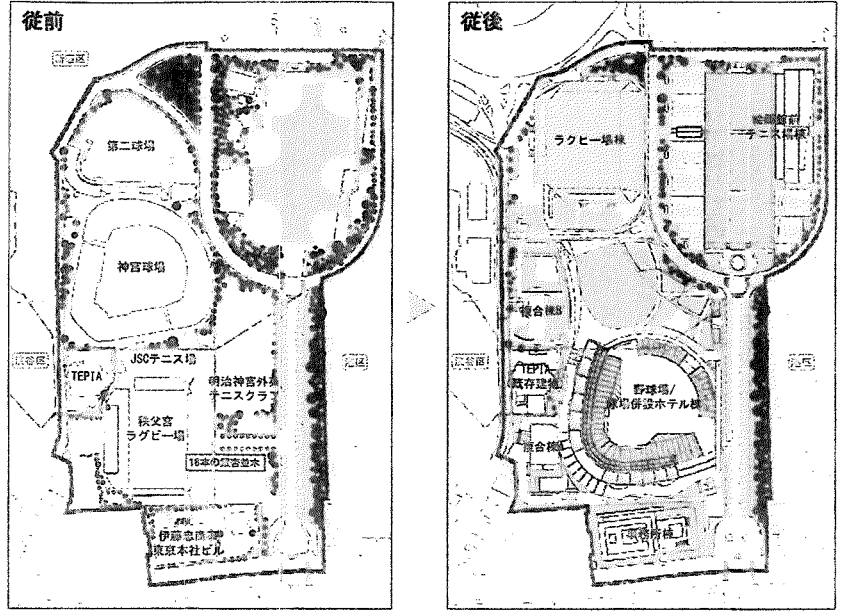
私は、二〇二〇年第一回定例会では、本会議と都市整備委員会、同年十一月にも都市

伐採されようとしています。神宮外苑は、神宮球場、神宮第二球場、秩父宮ラグビー場をはじめ、広く都民が利用してきた軟式野球場六面、会員制テニスコート、ゴルフ練習場、パティンゴドームなど多くの施設が密集する都心の貴重なスポーツ拠点です。しかし、現在進められている再開発計画では、都民が気軽に使える施設はほ

開始した大学生が先日、学生団体を立ち上げ、独自調査の記者会見をおこないました。神宮球場と、ラグビー場は、場所を入れ替えて建て替えられ、三井不動産が商業ビル（百九十九）を建設し、伊藤忠商事が本社ビル（百八十五）の改築をおこなう予定で

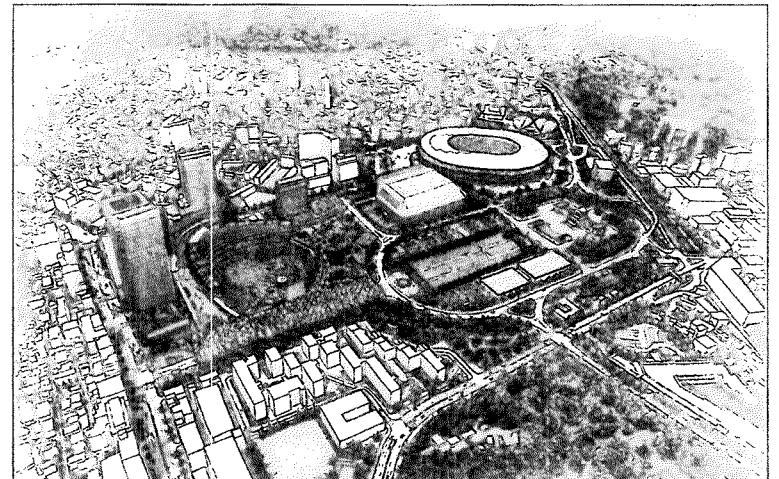
三千本を超える樹木の伐採に多くの批判が集まり、計画の見直しを求める署名は、二十万筆に達する勢いです。国際機関であるイコモ

図1 神宮外苑再開発計画



(東京都開示資料から)

図2 神宮外苑再開発計画の全景パース



(東京都開示資料から)

スが、幾度も計画の見直しを求めています。「菊とバット」などの著者ロバート・ホワイティ、グさんが、神宮球場について建て替

小池知事に再開発の中止を求めて手紙を書きました。四月二十二日には、坂本さんの遺志を継ごうと、多くのアーティストらが神宮外苑で抗議集会を開き、六千人（主催者発表）が参加しています。高校生の時に署名運動を

えずに修復して残すよう求めた署名は三万六千筆を超え、ラグビー元日本代表の平尾剛さんが、ラグビーの聖地「秩父宮ラグビー場」の移転・改悪を止めようと呼びかけた署名も一万七千筆を超えています。三月二十八日に亡くなった音楽家の坂本龍一さんは、最後の生きる力を振り絞って

整備委員会で、この問題を取り上げました。その後、原田あきら議員などが、重大な情報開示資料の記者会見や、繰り返し質疑をおこない、住民のみならずとも連帯して運動を広げてきました。文化遺産の保全にとりくむ日本イコモスの委員である石川幹子教授が、樹齢百年の樹木を含む約千本もの樹木が伐採される計画であることを、丹念な現地調査から明らかにし、大きな世論に発展してきました。

本来、アチーブメントテストとして任意でおこなわれるべき都教委の英語スピーキングテスト（ESAT-J）を、都立高校の入試に活用し、テストの結果は四十分刻みの六段階、二十点満点で内申点に加点されます。テストは、昨年の十一月に実施されましたが、事実上、区市町村教育委員会と中学校、子どもたちに、都教育委員会がテストの受験を強制するものであり、教育基本法第十六条が禁止する不当な支配そのものです。

このような世論の広がりを受け、小池知事は事業者に二度目となる要請書を出さざるを得なくなっています。その内容は決して計画の見直しを求めるものとはなっていませんが、ひきつづき党都議団も運動と連携し、再開発計画の見直し・中止のために全力をあげます。

また、民間企業であるベネッセが実施することで、同社の独自の商品であるGTETCというスピーキングテストを受けられる生徒が有利になるのではないかとということ（実際にESAT-JはGTETCと酷似しています）や、採点の詳細が非公開であることなどから、試験の公平性・公正性が担保できないと、都議団は、当初から厳しく追及してきました。

英語スピーキングテストの都立高校入試導入問題

団東京支部が声明を出すなど、テスト中止を
求める運動と世論が広がりました。

都議会でも共産党の呼びかけにより、六会
派四十二人の都議会議員で構成する「中学校
英語スピーキングテスト(E.S.A.T.I.J)の
都立高等学校の入学者選抜への活用を中止の
ための東京都議会議員連盟」が、十月七日に
結成されました。アオヤギ有希子議員(八王
子選出)は副会長、とや英津子議員(練馬区
選出)は事務局長として、運動との連携、議
員連盟の調整にあたり、運動の発展に大きな
役割を發揮しています。

しかし、都教育委員会は専門家の意見や世
論を受け止めることなく、十一月二十七日に
スピーキングテストを強行しました。イヤホ
ンを付けた上から、イヤーマフというヘッド
フォンのような防音器具で耳を覆い、タブレ
ットを使って受けるこのテストでは、受験し
た子どもたちや保護者から、「周りの声が聞
こえた」など公平性・公正性が疑われる証言
が多く寄せられ、入試に活用するべきでない
実態が次々に明らかになりました。

私は、三月七日の予算特別委員会で、「絵
を見て、レストランは建物の何階かを答える
問題で、スタートボタンを横の子がかなり遅
素化合物)による水汚染問題では、多摩地域
の住民が自主的に血液検査にとりこんでいま
す。都議団は、都として独自に血液検査や汚
染源の解明をおこなうこと、横田基地周辺の
モニタリング用井戸の再調査や学校の土壌調
査を求めました。

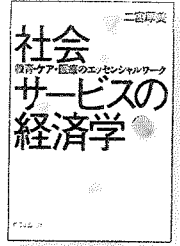
また、都議団の調査で統一協会が多摩市永
山の高校・大学の隣、住宅地近傍の広大な土
地を購入したこと、「家庭教育支援条例」の
制定を進める全国地方議員連絡会をつくり、
都議や区議・多摩市議が名を連ねていること
が判明しました。都議団の追及で、知事はよ
うやく統一協会の違法性に言及しましたが、
今こそ機敏に、活動の根を断つ対策が必要で
す。

二宮厚美 著

◎定価・本体2100円+税/四六判上製

社会サービスの 経済学

教育・ケア・医療の
エッセンシャルワーク



コロナ禍で世界的に脚光を浴
びたエッセンシャルワーク。
人間の諸能力の発達を担う労
働を経済学の体系から解き明
かし、マルクス『資本論』が
残したサービス労働論を、コ
ミュニケーション概念を生か
して再構成し展開する力作!

新日本出版社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6
☎03-3423-8402 FAX03-3423-8419

らせて押ししていました、みんながツと答え
たのを聞いた後、セカンドと答えていて、周
りがおおつとなりました、スタートボタンを
遅らせて押せば、みんなの答えを確認してか
ら答えられてずるいと思いました」という具
体的な証言や、公平でないテストを入試に使
わないでほしいという中学生自身の声を示す
とともに、子どもは社会の一員として意見を
表明することができる。都はその意見を正面
から受け止めて施策に反映させなければいけ
ない。それが全会派共同で議員提案し、全会
一致で成立させた「東京都子ども基本条例」
の立場だといただきました。しかし、これに対
し都の教育長は「子どもの声の聞き取り方に
ついて条例で定めているわけではない」と驚
くべき答弁をおこないました。

五輪の閣

東京五輪の受託贈賄汚職につづき、談合
で組織委員会の元次長や電通をはじめとする
企業六社の幹部が逮捕、起訴されました。な
れませんが、子どもの意見を保障し、尊重するべ
き教育委員会が、子どもの声を一切聞かず、
そのことを正当化するという態度は到底許さ
れません。

めに、主体的な役割を果たさそうとしない小池
都政の姿勢が表れています。

関東大震災時の朝鮮人虐殺も認めない小池 都政の歴史認識

今年には関東大震災から百年の年にあたり、
施策展開の視点として「百年先も安心できる
強靱で持続可能な都市東京を作り上げ」と
しています。
しかし、小池都知事は、関東大震災の時に
多くの無辜の朝鮮人が虐殺された事実につい
ては、一向に認めようとはしません。
毎年九月一日におこなわれてきた朝鮮人犠
牲者追悼式典には、石原慎太郎元都知事を含
め、歴代知事が追悼文を送ってきました。と
ころが、小池都知事は、「何が事実かは歴史

せこのような事態を引き起こしたのかを究明
し、都民・国民のまに明らかにするのには、
開催都市である東京都の責任です。しかし都
は、談合がおこなわれた大会準備運営局の局
長が都派遣職員であり、その名前が都の職員
名簿で公表されているにもかかわらず、都議
団の質疑に対して「捜査に関わることであり
答えは差し控える」と繰り返して、あきらかな
事実でさえ答弁しませんでした。「捜査に関
わる」とはつまり「捜査の対象になつてい
る」ということであり、それ自体が重大で
す。都が立ち上げた調査チームについても、
「外部有識者の下で調査を進めている」と言
っていますが、実態は元都オリ・バラ準備局
長の副知事をトップにした内部調査にすぎま
せん。

本来、フェアプレーで多くの人に感動を与
えるスポーツと、利権にまみれた政治や企業
の癒着の間をきちんと断ち切ることこそ、開
催都市の東京都に課せられている責務であ
り、外部有識者による第三者機関の設置と徹
底した調査と検証、公表こそが必要です。

住民の安全に向き合わない小池都政 発がん性が指摘されるPFAS(有機フッ

発がん性が指摘されるPFAS(有機フッ
素化合物)による水汚染問題では、多摩地域
の住民が自主的に血液検査にとりこんでいま
す。都議団は、都として独自に血液検査や汚
染源の解明をおこなうこと、横田基地周辺の
モニタリング用井戸の再調査や学校の土壌調
査を求めました。
また、都議団の調査で統一協会が多摩市永
山の高校・大学の隣、住宅地近傍の広大な土
地を購入したこと、「家庭教育支援条例」の
制定を進める全国地方議員連絡会をつくり、
都議や区議・多摩市議が名を連ねていること
が判明しました。都議団の追及で、知事はよ
うやく統一協会の違法性に言及しましたが、
今こそ機敏に、活動の根を断つ対策が必要で
す。
これらの問題でも、住民の安全・安心のた
め、主体的な役割を果たさそうとしない小池
都政の姿勢が表れています。
関東大震災時の朝鮮人虐殺も認めない小池
都政の歴史認識
今年には関東大震災から百年の年にあたり、
施策展開の視点として「百年先も安心できる
強靱で持続可能な都市東京を作り上げ」と
しています。
しかし、小池都知事は、関東大震災の時に
多くの無辜の朝鮮人が虐殺された事実につい
ては、一向に認めようとはしません。
毎年九月一日におこなわれてきた朝鮮人犠
牲者追悼式典には、石原慎太郎元都知事を含
め、歴代知事が追悼文を送ってきました。と
ころが、小池都知事は、「何が事実かは歴史
を語る資格はありません。
異論や批判に耳を貸さない小池都政
都民の声であれ、子どもの声であれ、異論

や批判に一切耳を貸さない小池都政の本質が都政全体に広く反映しています。

しかも都合の悪いことは、本会議における都議団の再質問でも、予算特別委員会でも知事みずから答弁に立たず、都政大改革の二丁目一番地のはずの情報公開も、都合の悪い事実については開示しないという姿勢も鮮明になり、都政の「ブラックボックス」は依然として続いています。

小池都政の下で、「都民が決める、都民が進める」「東京の未来は都民が決める」政治は、とうてい期待することはできません。

4 都民の世論や運動と結んで切り拓いた貴重な前進

子ども・子育て支援の拡充

十八歳までの一人あたり月五千円の給付を所得制限なしでおこなう「0-18サポート」は、経済給付のあり方として都議団も求めてきた方向性に沿うものです。また、十八歳までの医療費助成、第二子の保育料無料化、私立中学校授業料の負担軽減や、都立大学・都立高等専門学校の授業料の実質無償化など、運動と連帯して都議団が繰り返し求めてきた

ものであり、貴重な成果です。

また、学校給食費の無償化にふみだす自治体が都内でも増えている中で、都は「区市町村の判断でおこなっている」「給食費の支援は国の責任と負担でおこなうもの」との答弁を繰り返していますが、都議団の質疑で、学校給食費無償化などの負担軽減にとりくむ区市町村に対して都が財政支援をおこなうことは法的にも可能であるということを確認しました。

統一地方選挙においても大きな争点となり、給食費の無償化を主張する政党が増え始め、国も検討すると言いつつ始めていることは、わが党が切り開いてきた重要な到達です。引き続き、世論と運動と結んで、実現させるために全力を尽くします。

住宅耐震化助成で対象拡大

木造住宅耐震化助成では、一九八一年から二〇〇〇年までの間に建てられた新耐震基準の住宅、いわゆる「81-00住宅」は、これまで耐震助成の対象外でしたが、都議団の質問で助成対象になりました。

また、木造密集地域の住宅への地震プレーカーの無償配布も実現しました。良質なものを正しく設置するための丁寧なとりくみが必ず

要です。

ジェンダー平等

都議団が都の認識を改めさせ、対策が強化されたのが「痴漢対策」です。二〇二一年の第一回定例会本会議で米倉春奈議員が取り上げたときには、痴漢に対する交通局の認識は「迷惑行為」とどまっていた。

党都委員会とともにおこなった痴漢問題のアンケート調査で「電車に乗れなくなった」などまい、会社を辞めざるを得なくなった」などの深刻な実態を都に突きつけ、繰り返し対策を求め続けた結果、同年第四回定例会の稲手ゆう子議員の本会議一般質問で、「痴漢や盗撮は犯罪であり」、被害者の「心に一生の傷を負わせることになりかねない」「決して許されない」という交通局長の答弁を引き出しました。そして、大学入学共通テスト試験日の痴漢加害防止のとりくみ強化、「痴漢 目撃 たすけたい」というポスターを使った都民への呼びかけがおこなわれ、今年一月から新たに都営地下鉄大江戸線に女性専用車両が実現しました。

さらに今年度は庁内に痴漢プロジェクトチームが設置され、被害実態調査とともに、民間事業者と連携したムーブメントの創出やキ

議会議活動のためおこなったさまざまな調査

は、その結果についても記者会見で公表し、広く知らせる努力もしてきました。都委員会と共同でおこなった「電車・駅での痴漢・盗撮被害と対策について」、「神宮外苑再開発をめぐる新たな事実について」、「気候危機対策都内自治体アンケート調査」「コミュニティバス実態調査について」、「公営住宅の入居継制度などに関する調査」など、今期だけでも十回に及んでいます。

他会派との共同にも十九人が結束してとりくむ

超党派で結成した議員連盟による英語スピーキングテストの都立高校入試への活用中止を求めた申し入れや実施状況調査の実施や、東京都平和祈念館の建設推進を求める共同声明を五会派であげるなど、意見の違いを調整し一致点を見つけて共同を広げる努力を各分野で進めてきました。

十九人の都議団が、集団で議論し方針を一致させ、それぞれの分野で力を発揮しています。引き続き都民の要求実現のために全力で頑張ります。

(いずみ・なおみ)

■条例案や予算組替案などの積極的な提案
都議団は、条例提案を毎定例会でおこなうことをめざしてとりくんできました。前期(二〇一七年～二〇二一年)は新設条例・改正条例あわせて二十六本、さらに知事提出の条例案や他会派から提出された条例案についても、よりよくする立場から提出した修正案は十一本に及びます。

今期(二〇二二年七月二十三日)は、十八歳までの子どもの医療費無料化条例、国保料(税)の十八歳までの均等割ゼロ円条例、エアコン購入・使用支援条例、補聴器購入費助成条例など十二本の条例案を提出しています。どれも、コロナ禍や物価高騰から都民の

■独自の調査活動、記者会見で公表
条例提案は、必ず記者発表するとともに、